

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成15年～			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	01 子育て支援
事務事業名			14 次世代育成支援対策事業
根拠法令・規程等			次世代育成支援対策推進法
問担当課(室)			こども課
職・氏名			子育て支援係長 岡本洋子
電 話			0869-64-1853

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	すべての子ども、子育て家庭、子育て支援関係者など
目 的 (何のために)	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つための環境を整備する。
行 政 活 動 (どのような方法で)	①次世代育成支援行動計画策定に伴うニーズ調査②子どもイベント③子育て応援隊事業④子育て講演会の実施
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	子どもが健やかに成長すると共に、子育ての楽しさが実感できるようにする。また、地域で子育てを応援しようという気運を高める。

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	次世代育成支援対策協議会開催数	回	2	5	1
実 績	こども応援フェスタ協力団体	団体	14	11	31
	こども応援フェスタ参加者人数	人	6,000	7,000	3,000
	子育て講演会	回	1	1	10
	子育て応援隊登録者数	人			90
業 費	直接事業費	千円	1,457	1,265	1,884
	必要人員	人	0.75人	0.45人	0.88人
	必要人員費	千円	5,880	3,066	7,648
	事業費	千円	7,337	4,331	9,532
	国 県 支 出 金 担 受 益 者 負 担 金	千円	500	400	1000
	繰 入 金 債 権 所 他 () 一 般 財 源	千円	6,837	3,931	0
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	子育て講演会	回	1	1	10
結果指標②	対前年比	%	100.0%	100.0%	1000.0%
	活動コスト	円	30,000	15,000	170,000
	単位当たりコスト	円	30,000	15,000	17,000
	こども応援フェスタ参加者人数	人	6,000	7,000	3,000
結果指標③	対前年比	%	116.7%	42.9%	
	活動コスト	円	1,000,000	800,000	480,000
	単位当たりコスト	円	167	114	160

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	6,500	6,500	3,000
こども応援フェスタ参加人数	実績値(B)	6,000	7,000	3,000	到達目標年度
	達成率(B/A)	92	107	100	平成21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
こども応援フェスタ参加人数					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	次世代育成支援対策推進法により策定が義務付けられた次世代育成支援行動計画に基づき実施する事業である。
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	計画の推進や次世代育成支援策定の推進に当たっては、庁内各課や関係機関と連携を密にし効率的な推進を図る必要がある。今年度は、行動計画策定に伴うニーズ調査を実施した。
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	市民参画度		子育てに関する関係機関・団体等の意見を反映させながら事業を推進することでより効果が期待できる。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	5	結果指標量②	3,000	成果指標量	3,000
状 況	拡充		現状継続		見直し	○
	縮小		整理統合		休止	
説 明	廃止・完了					
	職場内(福祉事務所内)の「市民ふれあい福祉まつり」と「こども応援フェスタ」の同時開催として業務量の見直しをしてコスト削減に努め市民サービスはより拡充を図りながら調整しながら実施する。					

総合評価	
子どもたちが健やかに生まれ育つ健康づくりを行うことは、本市にとって重要な課題であり、次世代育成支援行動計画に基づき18年度から市民参加型・提案型の子育てイベントを実施「おぎやっこ21」については、山陽新聞社主催で実施したが、H20は、「こども応援フェスタ」については、市単独事業として実施した。地域の子育て関係団体や地域の協力団体と協働して行い今後も、地域で子育てを支援する必要がある。	評価区分<A~E> B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
			○			
説 明	事業費を減額したが、地域市民との協働事業としてより効率よく効果が上がる事業として実施方法や実施内容等検討する。					
	改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	
改善がある場合	効率性	事業の実施方法等検討する。		平成22年度	事業の効率化や地域で子育てを支えあう気運の醸成が図れる。	